

マーケットレポート

7月の振り返りと8月の注目ポイント

～7月は円相場が急反発、日経平均株価は乱高下～

◆7月の米ドル円は、一時162円に迫った後、一転円高に

外国為替市場では、5月から続く円安圧力を背景に、7月初旬には一時1ドル＝162円目前まで円安・米ドル高が進行しました。しかし、11日に米6月CPI(消費者物価指数)が減速を示した局面とおおよそ同じタイミングで、政府・日銀による円買い介入の観測が浮上し、一時158円台まで円が上昇する展開となりました。その後も、トランプ氏が過度の円安・米ドル高に懸念を表明したほか、月末には日銀の金融政策決定会合で追加利上げを決定するなど、円高が進みました。FOMC(米連邦公開市場委員会)後には、パウエルFRB(米連邦準備委員会)議長の9月の利下げに前向きな発言を受けて、149円台まで円高・米ドル安となりました。

米ドル/円の推移

(2024年5月1日～2024年7月31日、日次)

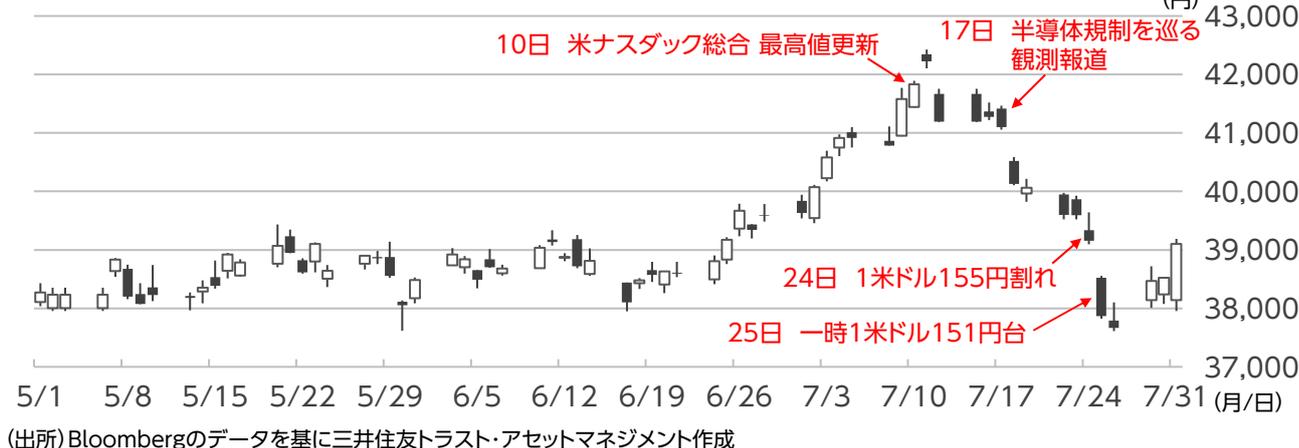


◆7月の日経平均株価は、月前半に最高値更新も、後半は一転して急落

日経平均株価は、7月前半に米インフレの鈍化を背景に米ハイテク株が上昇したことや、円安による企業業績の上振れ期待から値がさ株を中心に買われ、一時過去最高値となる42,000円台まで上昇しました。月後半は、一時151円台まで円高となったことや、米ハイテク株安などを背景に、一時37,000円台に下落しました。月末は、日銀の金融政策決定会合で追加利上げが決定されたものの、米国が対中国半導体輸出規制で日本企業を規制対象から除外するとの報道を受けて、買い戻される場面もありました。

日経平均株価の推移

(2024年5月1日～2024年7月31日、日次)



◆8月はジャクソンホール会議が注目点に

8月は22～24日に開催されるジャクソンホール会議(テーマは「金融政策の有効性と波及メカニズムの再評価」)が注目されます。世界各国の中銀首脳などが世界経済や金融政策について議論する重要なイベントです。特に、例年行われるFRB議長による講演は、9月のFOMCでの金融政策の方向性を示唆する可能性があるため注目です。

また、8月は米大型ハイテク企業に加えて、エヌビディアの決算発表があります。株式市場の上昇をけん引してきた半導体株の先行きを左右するとみられ、市場の転換点となる可能性もあります。

今後予定される主なイベント

8月	1日	トヨタ決算 アップル、アマゾン決算
	2日	米7月雇用統計
	14日	米7月CPI
	15日	4-6月期GDP(国内総生産)
	19日	米民主党大会(～8/22)
	22日	ジャクソンホール会議(～8/24)

8月	28日	パリ・パラ五輪開幕(～9/8) エヌビディア決算
	月内	外国為替平衡操作実施状況(日次ベース、4月～6月) 2025年度予算概算要求
		9月
11月	米国大統領・議会選挙	

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

今後は、9月17～18日に行われるFOMCでの政策変更(利下げ)を意識した展開となりそうです。パウエルFRB議長は7月のFOMCで、今後は物価抑制だけでなく雇用のリスクにも配慮するとの考えを示しました。そのため、インフレ率2%を長期的に達成できるとの確度を高められるか、労働市場の減速傾向が維持できるかがポイントになりそうです。株式市場は、FOMCや米大統領選挙などを控えて、現行の水準でもみ合う展開になるとみられます。これらのイベントなどを消化し、徐々に投資家心理が改善していくことで、日米株ともに年末にかけて底堅く推移していくと想定されます。

7月の国内金融市場の動向

	7月31日 終値	前月末比	
		変化幅	騰落率(%)
日経平均株価	39,101.82	▲481.26	▲1.22
TOPIX	2,794.26	▲15.37	▲0.55
日本10年国債利回り	1.045%	▲0.005	-
米ドル/円(円)※	152.44	▲8.63	▲5.36
ユーロ/円(円)※	164.89	▲7.44	▲4.32
東証REIT指数	1,722.58	▲1.44	▲0.08

※東京市場仲値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

2024年末のマーケット予想

日経平均株価	38,000 ～ 43,000円
日本10年国債利回り	0.75 ～ 1.25%
NYダウ	38,000 ～ 43,000円
米国10年国債利回り	3.75 ～ 4.75%
米ドル/円	140 ～ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。